



## 2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7320 URL <https://jlw.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ管掌 (氏名) 竹林 俊介 TEL 03-6276-0401  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	367	—	63	—	68	—	48	—
2018年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 51百万円 (-%) 2018年6月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	30.78	28.70
2018年6月期第1四半期	—	—

(注) 2018年6月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第1四半期の数値及び2019年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	5,343	378	7.1
2018年6月期	5,142	322	6.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 378百万円 2018年6月期 322百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	710	25.0	77	42.5	92	62.5	64	82.7	44.88
通期	1,462	13.6	138	△14.6	176	11.6	124	20.3	85.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	1,586,500株	2018年6月期	1,586,500株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	－株	2018年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	1,586,500株	2018年6月期1Q	－株

(注) 2018年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2018年11月14日(水)に当社ウェブサイトに掲載致します。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国等の経済動向、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどから先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利の低水準などを背景に新築住宅着工件数は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は引き続き市場開拓の余地が大きい「新築住宅市場」や政府による既存住宅流通市場の活性化策によって今後拡大が見込まれる「中古住宅市場」において収益性の高い長期保証契約の獲得による収益基盤の強化を重点施策として位置づけ事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高367,238千円、営業利益63,354千円、経常利益68,313千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,841千円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①おうちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」においては、「住設あんしんサポート」及び「住設あんしんサポート」に「電子マネー」を組み合わせた「住設あんしんサポートプレミアム」を主力商品として事業を展開し、契約件数が堅調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の新規保証契約金額は324百万円、保有保証契約金額は3,724百万円、新規獲得契約機器数は70千件(契約件数7千件)、保有契約機器数は1,055千件(契約件数155千件)となりました。

「検査補修サービス」においては、政府による既存住宅流通の活性化策によって、中古住宅の資産価値を高める取組みや既存住宅流通市場の環境整備が進められるなか、中古住宅売買におけるインスペクション・保証の重要性はますます高まりを見せております。このような環境のもと、消費者への品質保証やアフターサービスという視点で当社グループの「検査補修サービス」に対する需要が拡大しており、受注件数も堅調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の検査件数は2千件、平均単価は22千円となりました。

「電子マネー発行サービス」では、100%子会社であるリビングポイント株式会社が発行する「おうちポイント」の発行契約数が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の新規発行高は78百万ポイント、未使用残高は918百万ポイントとなっております。

この結果、売上高は268,537千円、セグメント利益14,371千円となりました。

#### ②BPO事業

コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配並びに損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移しました。また、カー用品販売の大手企業から受注した車検保証、各種のサービス提供事業者(業種問わず)のサービス付帯型家電保証といった新規分野への事業展開も推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電機器メーカーから受注した大口案件が大きく寄与したことにより、売上高は98,700千円、セグメント利益は48,982千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて201,195千円増加し5,343,940千円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において購入した投資不動産(3物件)が686,032千円、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料等のうち1年を超える期間に対応する長期前払費用が132,456千円、BPO事業において保険料の立替払いを行ったことにより立替金が160,003千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が970,953千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて144,635千円増加し4,965,292千円となりました。これは主に、住宅設備の延長保証を行うため一括で受領した保証料のうち1年以内に収益化される予定の前受収益が25,923千円、1年を超える期間に対応する長期前受収益が132,041千円、「電子マネー発行サービス」の運営に伴う発行ポイントのうち有効期限が1年を超える未使用残高等の長期預り金が63,092千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ56,559千円増加し378,648千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が48,841千円計上されたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、2018年8月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350,668	1,379,715
売掛金	41,410	43,605
有価証券	124,636	156,307
金銭の信託	125,472	137,635
前払費用	163,866	161,711
立替金	308,458	468,461
その他	18,428	18,677
流動資産合計	3,132,942	2,366,115
固定資産		
有形固定資産	22,471	26,337
無形固定資産	26,505	32,058
投資その他の資産		
投資有価証券	381,459	453,346
差入保証金	501,000	501,000
長期前払費用	988,725	1,121,182
投資不動産(純額)	—	686,032
その他	89,640	157,869
投資その他の資産合計	1,960,826	2,919,430
固定資産合計	2,009,803	2,977,825
資産合計	5,142,745	5,343,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,724	40,781
未払法人税等	35,245	21,721
前受収益	600,207	626,131
賞与引当金	26,000	—
その他	191,945	158,526
流動負債合計	901,122	847,160
固定負債		
長期前受収益	2,966,745	3,098,787
長期預り金	942,794	1,005,886
ポイント引当金	8,993	9,073
その他	1,000	4,383
固定負債合計	3,919,534	4,118,131
負債合計	4,820,656	4,965,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,786	202,786
新株式申込証拠金	—	5,540
資本剰余金	177,786	177,786
利益剰余金	△47,219	1,621
株主資本合計	333,353	387,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,264	△9,085
その他の包括利益累計額合計	△11,264	△9,085
純資産合計	322,088	378,648
負債純資産合計	5,142,745	5,343,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	367,238
売上原価	133,346
売上総利益	233,891
販売費及び一般管理費	170,537
営業利益	63,354
営業外収益	
受取利息	1,962
受取配当金	1
投資不動産賃貸料	3,082
その他	1,464
営業外収益合計	6,510
営業外費用	
投資不動産賃貸費用	1,551
営業外費用合計	1,551
経常利益	68,313
税金等調整前四半期純利益	68,313
法人税等	19,472
四半期純利益	48,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,841

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	48,841
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,178
その他の包括利益合計	2,178
四半期包括利益	51,019
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	おうちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,537	98,700	367,238	—	367,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	268,537	98,700	367,238	—	367,238
セグメント利益	14,371	48,982	63,354	—	63,354

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第1四半期連結会計期間終了後、2018年11月14日までに以下の新株予約権の行使が行われております。権利行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の名称
  - 第1回新株予約権(2009年11月24日決議)
  - 第4回新株予約権(2015年4月27日決議)
  - 第5回新株予約権(2016年5月13日決議)
  - 第6回新株予約権(2016年9月30日決議)
- (2) 発行株式の種類及び株式数
  - 普通株式 75,200株
- (3) 増加した資本金
  - 2,770千円
- (4) 増加した資本剰余金
  - 2,770千円

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

- (1) 株式分割の目的
  - 投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2018年12月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年12月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,661,700株
今回の株式分割により増加する株式数	3,323,400株
株式分割後の発行済株式総数	4,985,100株
株式分割後の発行可能株式総数	15,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年12月14日(金)
基準日	2018年12月31日(月)(実質的には12月28日(金))
効力発生日	2019年1月1日(火)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円26銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	9円56銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2019年1月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2019年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	発行決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2009年11月24日	50円	17円
第2回新株予約権	2012年9月25日	50円	17円
第6回新株予約権	2016年9月30日	150円	50円
第7回新株予約権	2017年12月25日	1,200円	400円